

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、アーレスティ、昭和電工、イオンファンタジーなどです。

アーレスティは、自動車のエンジンなどに使用されるダイキャストの大手企業です。弊社では、苦戦の続く海外工場の収益改善により、悲観視された水準からの見直しが進むと考え投資を行っています。同社業績は停滞期を経て各工場の生産性が改善、収益性の着実な向上が確認されたことを受け、株価は上昇したものと考えます。

昭和電工は、電炉用大型黒鉛電極やハードディスク部材などを製造する化学大手企業です。弊社では、苦戦の続く黒鉛電極事業、HD事業の底打ちに加え、化学品やアルミなど新たな収益事業の成長が期待できると考え投資を行っています。同社業績は円安転換や固定費削減により改善基調を辿っており、当該業績の回復を受け株価は上昇したものと考えます。

イオンファンタジーは、アミューズメント施設を国内外で運営しています。弊社では、同社が国内、海外ともに成長期に入ったと考え投資を行っています。具体的には、国内では同業の買収や店舗運営の改革による店舗売上の増加、海外では中国での積極出店、新業態開発による売上増が業績を牽引しています。同社業績は企業独自要因によって支えられており、好調な業績を受け株価は上昇したものと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、東洋建設、近畿車輛、トッパン・フォームズなどです。

東洋建設は、海上土木に強みを持つゼネコンです。弊社では、海上土木工事の案件が当面は続くこと、また競合企業の偽装発覚などで競争環境が緩和されることなどから業績の安定感が高いと判断し、投資を行っています。2017年3月期第2四半期の業績は、前年同期の好業績の反動などを受け大きく減益となったことで、株価は下落したものと考えます。

近畿車輛は、鉄道車両の専門メーカーです。弊社では、国内での旺盛な更新需要に加え、円安転換による海外事業の収益改善に期待し投資を行っています。同社は、国内事業は新規案件の増加による調整の難航に加え、人件費上昇による損失が発生したことで2017年3月期業績を大幅な下方修正を発表、株価は下落したと考えます。

トッパン・フォームズは、凸版印刷傘下の印刷・業務受託企業です。弊社では、同社主要顧客である金融、官公庁において、新規事業として開始されたBPO事業が拡大すると期待し投資を行っています。BPOへの潜在需要は拡大しているものの、金利低下による金融機関の業績悪化を受け需要が顕在化していないこと、加えて新たな需要獲得のための固定費が嵩むことを受け、業績の伸び悩みへの懸念が高まり株価は下落したものと考えます。

スパークス・M&S・ジャパン・ファンド 愛称 華咲く中小型

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2016年1月25日)

| | 銘柄名 | 比率(%) |
|----|--------------|-------|
| 1 | 日精エー・エス・ビー機械 | 4.2 |
| 2 | 東洋紡 | 4.1 |
| 3 | プレス工業 | 4.0 |
| 4 | 小野建 | 4.0 |
| 5 | カプコン | 3.7 |
| 6 | 藤森工業 | 3.4 |
| 7 | センコー | 3.4 |
| 8 | パルコ | 3.4 |
| 9 | 前田工織 | 3.1 |
| 10 | 三菱総合研究所 | 3.1 |

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2017年1月25日)

| | 銘柄名 | 比率(%) |
|----|--------------|-------|
| 1 | IDOM | 4.4 |
| 2 | タクマ | 4.0 |
| 3 | 日油 | 4.0 |
| 4 | ジャストシステム | 3.9 |
| 5 | 藤森工業 | 3.9 |
| 6 | パルコ | 3.9 |
| 7 | 東洋紡 | 3.9 |
| 8 | 日精エー・エス・ビー機械 | 3.8 |
| 9 | NECネットエスアイ | 3.7 |
| 10 | センコー | 3.5 |

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

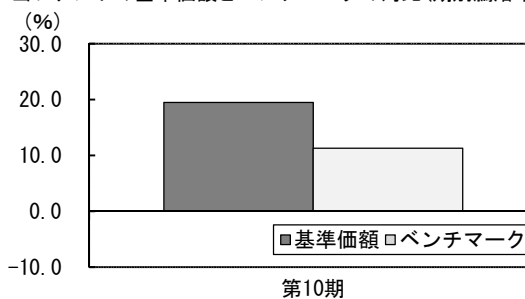
■ ベンチマークとの差異

当期の当ファンドの騰落率は19.5%となり、ベンチマークの騰落率の11.3%を上回りました。

ベンチマークとの比較においては、業種単位、個別銘柄単位のいずれもプラスに作用し、特に個別銘柄の選択によるプラス効果が大きく働きました。業種単位では化学、医薬品、電気・ガスなどがプラスに、電気機器、情報・通信、その他金融などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スマールキャップ指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



第10期
(2016/1/26 ~ 2017/1/25)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

スパークス・M&S・ジャパン・ファンド 愛称 華咲く中小型

■ 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、1万口当たり300円（税込み）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

（単位：円 1万口当たり・税引前）

| 項 目 | 第10期 (2016年1月26日～ 2017年1月25日) |
|--------------------|-------------------------------------|
| 当期分配金 (対基準価額比率) | 300 (1.48%) |
| 当期の収益 | 300 |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 9,957 |

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

< スパークス・M&S・ジャパン・ファンド >

スパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本中小型株・マザーファンド >

1月の日本株式市場は、前月までのリターン(収益)を追求しやすい相場が一服し、トランプ政権の保護主義への懸念や英国のEU離脱に伴う欧州経済の先行き懸念を反映し上昇している銘柄もあれば、下落している銘柄もあり、全体としては、ちぐはぐな動きを強めた相場となりました。特に市場の注目が高かったトランプ大統領の就任演説では、経済成長に向けた具体的な政策は言及されず、その後も移民政策の転換など混乱は多く、政策への不透明感が強く意識される展開となっています。

一方で、政治面での安定感、国内消費の回復余地の大きさなど他主要国と比較しても日本には選好される要素が多く、個別企業に目を向けても企業の実態価値の変化が株価に反映されていない銘柄も多く見られます。

当マザーファンドでは短期的な市場動向に流されず、引き続き株価が実態価値を大きく下回ると考えられる企業を選別し、投資を行っていく方針です。徹底した個別企業の調査により、個社要因による業績拡大が期待できる企業を発掘して参ります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

スパークス・M&S・ジャパン・ファンド 愛称 華咲く中小型

お知らせ

平成28年2月26日付で下記の通り投資信託約款の変更を行いました。

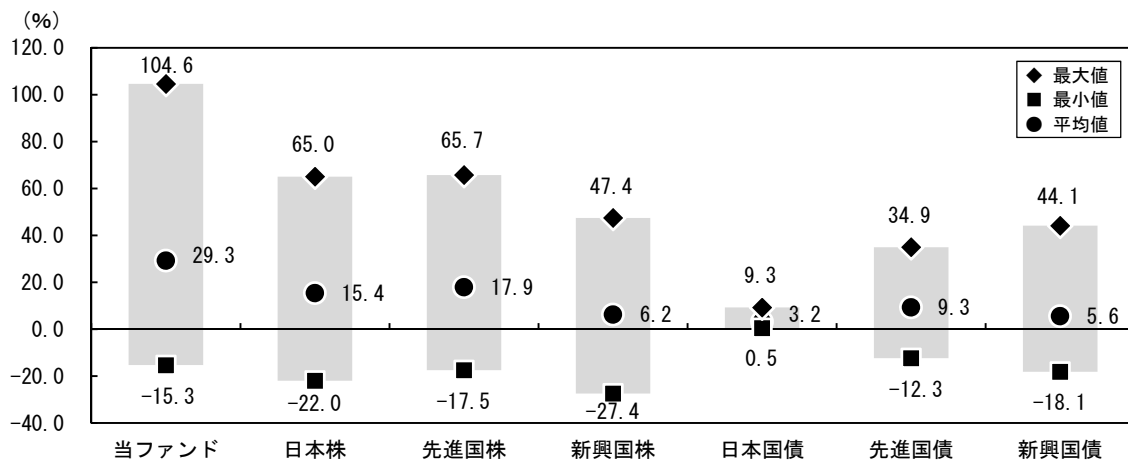
- ・当ファンドの信託期間につき10年延長（平成39年1月25日まで）するため、投資信託約款に所要の整備を行いました。

当ファンドの概要

| | | |
|------------|---|--|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間 | 2007年1月31日から2027年1月25日まで | |
| 運用方針 | この投資信託は、主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所上場株式を中心に投資を行い投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。 | |
| 主要投資対象 | 当ファンド | 主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。また、資金動向・市況動向等によってはわが国の金融商品取引所上場株式等に直接投資することもあります。 |
| | スパークス・日本中小型株・マザーファンド | わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。 |
| 当ファンドの運用方法 | <ol style="list-style-type: none"> ① 設定当初および大量の解約が発生した時等を除いて、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、以下の投資態度で臨みます。 ② 主として金融商品取引所上場株式の中小型株式の中から、徹底したボトムアップ・リサーチに基づいて銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。 ③ ベンチマークはラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)とし、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。 | |
| 分配方針 | <p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 | |

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2012年1月末～2016年12月末)



(注1) 2012年1月～2016年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

スパークス・M&S・ジャパン・ファンド 愛称 華咲く中小型

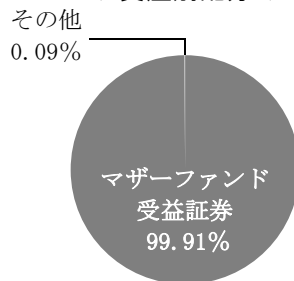
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2017年1月25日現在)

< 組入ファンド >

| ファンド名 | 第10期末 |
|----------------------|--------|
| スパークス・日本中小型株・マザーファンド | 99.91% |
| 組入銘柄数 | 1ファンド |

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

| 項目 | 第10期末 2017年1月25日 |
|------------|---------------------|
| 純資産総額 | 1,277,795,832円 |
| 受益権総口数 | 640,262,955口 |
| 1万口当たり基準価額 | 19,957円 |

(注) 当期中における追加設定元本額は581,433,673円、同解約元本額は162,070,602円です。

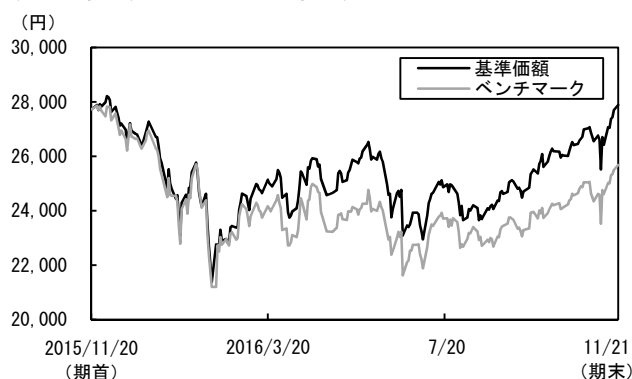
スパークス・M&S・ジャパン・ファンド 愛称 華咲く中小型

■ 組入上位ファンド(銘柄)の内容 (2016年11月21日現在)

【スパークス・日本中小型株・マザーファンド】

< 基準価額の推移 >

(2015年11月21日～2016年11月21日)



※ ベンチマークは期首(2015年11月20日)の基準価額に合わせて指数化しております。

< 組入上位10銘柄 >

| | 銘柄名 | 業種 | 比率(%) |
|-------|--------------|--------|-------|
| 1 | 日精エー・エス・ビー機械 | 機械 | 4.1 |
| 2 | センコー | 陸運業 | 3.8 |
| 3 | 東洋紡 | 繊維製品 | 3.6 |
| 4 | DTS | 情報・通信業 | 3.6 |
| 5 | 藤森工業 | 化学 | 3.4 |
| 6 | パルコ | 小売業 | 3.3 |
| 7 | ジャストシステム | 情報・通信業 | 3.2 |
| 8 | 日油 | 化学 | 3.2 |
| 9 | IDOM | 卸売業 | 3.2 |
| 10 | 日立キャピタル | その他金融業 | 3.1 |
| 組入銘柄数 | | 40銘柄 | |

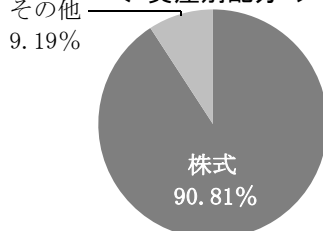
※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

< 1万口当たりの費用明細 >

| 項目 | 第10期 2015年11月21日～2016年11月21日 | |
|---------------------|---------------------------------|--------------------|
| | 金額 | 比率 |
| (a) 売買委託手数料 (株式) | 37円 (37) | 0.145% (0.145) |
| (b) その他費用 (その他) | 0 (0) | 0.000% (0.000) |
| 合計 | 37 | 0.145 |

期中の平均基準価額は25,571円です。

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2016年11月21日現在のものです。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国を表示しています。

指数に関して

・ファンドのベンチマークである「ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」について

ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)は Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村證券株式会社公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及び Russell Investments に帰属します。なお、野村證券株式会社及び Russell Investments は、ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLC により開発、算出、公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。また、Citigroup Index LLC は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)

シティ新興国市場国債インデックスは、Citigroup Index LLC により開発、算出、公表されている、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。また、Citigroup Index LLC は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。

